

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社デンタス

上場取引所

(東)・名・福・札

コード番号 6174

URL <http://www.dentas.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)有田 道生

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)井田 一徳 (TEL) (088)657-3115

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (無)

決算説明会開催の有無 : 有 (無)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	750	11.0	△19	—	△15	—	△19	—
2018年3月期	675	△26.6	△135	—	△131	—	△149	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △21百万円(—) 2018年3月期 △143百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△59 88	— —	—	△3.9	△2.6
2018年3月期	△515 01	— —	—	△40.3	△20.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	390	△62	△16.1	△181 14
2018年3月期	363	△76	△20.9	△339 13

(参考) 自己資本 2019年3月期 △62百万円 2018年3月期 △76百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△59	△2	54	5
2018年3月期	△176	△67	244	12

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
2019年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
2020年3月期 (予想)	— —	0 00	0 00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	660	△12.0	△26	—	△24	—	△24	—	△67 33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	346,000株	2018年3月期	312,600株
2019年3月期	－株	2018年3月期	－株
2019年3月期	328,288株	2018年3月期	290,744株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) リスク情報	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱交渉の動向によって、先行き不透明感が強まったものの、企業業績や雇用状況が改善され引き続き緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

2005年（実績）：20.2%

2017年（実績）：27.7%

2065年（予測）：38.4% 平成30年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社グループは当社グループの経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けて技工現場のラインの見直しや機械設備の見直し等に注力して参りました。

以上の結果、売上高につきましては、750,003千円（前年同期比11.0%増）、営業損失は19,215千円（前連結会計年度は営業損失135,250千円）、経常損失は15,034千円（前連結会計年度は経常損失131,571千円）となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は19,658千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失149,738千円）となりました。

なお、特別損失としまして、賃貸借解約損4,103千円を計上しております。これは、グループ子会社において経常的費用削減のため事務所を移転したことによる違約金が主なものであります。

(ア) 売上高

売上高は750,003千円となり、前連結会計年度と比較して74,613千円（前年同期比11.0%増）増加しました。これは、主として前連結会計年度より歯科医院開設支援に関連する売上が伸びた一方、既存事業である技工所向けの商品や機械販売の売上が減少したことによるものであります。

(イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は270,717千円となり、前連結会計年度と比較して71,639千円（前年同期比20.9%減）減少しました。これは、主として、役員報酬や人件費を初めとした経費の全面的見直しによるものであります。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、19,215千円の営業損失となり、前連結会計年度と比較して116,035千円の利益改善（前連結会計年度は営業損失135,250千円）となりました。

(エ) 営業外損益

営業外収益は11,123千円となり、前連結会計年度と比較して4,899千円減少（前連結会計年度は16,022千円）しました。当連結会計年度においては、為替差益を2,120千円計上する一方で、前連結会計年度に発生した貸倒引当金戻入額が当連結会計年度には発生しなかったことによるものであります。

また、営業外費用は6,942千円となり、前連結会計年度と比較して5,400千円（前連結会計年度12,343千円）減少しました。前連結会計年度に発生した為替差損が当連結会計年度には発生しな

ったことによるものであります。

(㉒)経常利益

(㉑)～(㉒)の結果、15,034千円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して116,537千円の利益改善(前連結会計年度は経常損失131,571千円)となっております。

(㉓)特別損益

特別損失は4,103千円となり、前連結会計年度から13,896千円減少(前連結会計年度は18,000千円)いたしました。これは、主として、前連結会計年度に発生しました減損損失の計上が当連結会計年度においては発生しなかったことによるものであります。

(㉔)法人税等

法人税、住民税及び事業税を1,124千円、法人税等調整額を△604千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計年度から49千円増加の519千円となりました。

(㉕)親会社株主に帰属する当期純利益

(㉒)～(㉔)の結果、19,658千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度と比較して130,080千円の利益改善(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失149,738千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(㉖)流動資産

流動資産は248,373千円となり、前連結会計年度末と比較して、35,296千円増加(前期末比16.6%増)いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・売掛金は前連結会計年度末から107,687千円増加しました。これは、主に歯科医院開設支援事業売上に伴うものであります。
- ・商品及び製品は前連結会計年度末から45,788千円減少しました。これは、主に歯科医院開設支援事業における歯科医院施設の引き渡しによる資産の減少44,313千円によるものであります。

(㉗)固定資産

固定資産は141,808千円となり、前連結会計年度末と比較して8,651千円減少(前期末比5.7%減)しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から3,723千円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具およびリース資産の減価償却に伴う減少と、歯科医院開設支援事業の為に取得した建物の増加によるものであります。
- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から4,173千円減少しました。これは、主として、敷金の減少によるものであります。

(㉘)流動負債

流動負債は262,907千円となり、前連結会計年度末と比較して57,137千円増加(前期末比27.8%増)しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・短期借入金(銀行借入金)は前連結会計年度末より61,766千円増加する一方で、一年内返済予定の長期借入金は減少し、結果、借入金は36,145千円純増となっております。その他、未払消費税が前連結会計年

度末から15,237千円増加しております。

- ・買掛金は前連結会計年度末から13,968千円減少しました。これは、主として、歯科医院開設支援事業における歯科医院施設の買掛金の減少によるものであります。その他、前受金が前連結会計年度末から15,989千円減少しております。

(エ)固定負債

固定負債は189,950千円となり、前連結会計年度末と比較して43,829千円減少（前期末比10.0%減）しました。主として長期借入金が前連結会計年度末から44,718千円減少したことによるものであります。

(オ)純資産

純資産は△62,676千円となり、前連結会計年度末と比較して13,337千円増加しました。増資を行ったことにより資本金及び資本準備金が増加した一方で親会社株主に帰属する当期純損失19,658千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して6,898千円減少し、5,164千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して117,024千円減少し59,574千円となりました。これは主に、たな卸資産の減少39,702千円の一方で、税金等調整前当期純損失の計上△19,138千円、売上債権の増加107,687千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して65,361千円減少し2,091千円となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入4,287千円の一方で、有形固定資産の取得による支出6,418円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較して189,328千円減少し54,738千円となりました。これは主に、短期借入金の純増60,999千円と、株式の発行による収入35,100千円の一方で、長期借入金の返済による支出39,346千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期につきましては、既存技工関連事業は安定的に前期同水準を維持することを見込む一方で、歯科医院開設支援事業は引き続き不確定な要素が多く当該事業による業績に与える影響を合理的に算定することが困難な状況にあり、保守的に含めておりません。新規にマウスピース型矯正の製造受託が、収益へ貢献することを見込んでおります。

これらの結果、次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高660百万円、営業損失26百万円、経常損失24百万円、親会社株主に帰属する当期純損失24百万円を見込んでおります。

(5) リスク情報

本決算短信公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社OKINAWA J-Adviser(以下、「同社」とします。)であり、同社とのJ-Adviser契約において、下記の事項が定められております。

- ・当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合(上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき、同社が催告無しにJ-Adviser契約を解除できること。

当社は2019年3月期において債務超過の状態であり(純資産合計額は△62,676千円)、上場後3年を経過していることから、2020年3月期末において債務超過を解消できなかった場合には、無催告でJ-Adviser契約を解除される可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、営業損失19,215千円、経常損失15,034千円、親会社株主に帰属する当期純損失19,658千円及び営業キャッシュ・フロー△59,574千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 当社が開設を支援した歯科医院に対し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおり、収益の改善を図ってまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュフローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,711	5,813
売掛金	114,413	222,101
商品及び製品	57,829	12,041
仕掛品	1,409	1,638
原材料及び貯蔵品	13,995	9,637
その他	17,136	13,339
貸倒引当金	△4,419	△16,197
流動資産合計	213,076	248,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,077	93,292
減価償却累計額	△39,189	△41,229
建物(純額)	43,887	52,062
機械装置及び運搬具	172,628	172,027
減価償却累計額	△135,027	△143,612
機械装置及び運搬具(純額)	37,601	28,414
工具、器具及び備品	59,417	63,549
減価償却累計額	△57,253	△59,538
工具、器具及び備品(純額)	2,163	4,010
リース資産	40,467	40,467
減価償却累計額	△25,029	△29,587
リース資産(純額)	15,437	10,879
土地	41,947	41,947
有形固定資産合計	141,038	137,315
無形固定資産		
その他	754	—
無形固定資産合計	754	—
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,913	2,913
その他	8,666	4,493
貸倒引当金	△2,913	△2,913
投資その他の資産合計	8,666	4,493
固定資産合計	150,459	141,808
資産合計	363,535	390,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,962	42,994
短期借入金	—	61,766
リース債務	7,900	6,614
一年内返済予定の長期借入金	52,320	26,699
未払金	52,612	54,201
未払法人税等	3,252	2,930
未払消費税等	5,994	21,231
前受金	18,046	2,057
その他	8,681	44,412
流動負債合計	205,769	262,907
固定負債		
長期借入金	207,640	162,922
リース債務	17,103	10,488
繰延税金負債	2,144	1,539
資産除去債務	2,357	2,384
その他	4,534	12,615
固定負債合計	233,779	189,950
負債合計	439,549	452,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,550	134,100
新株式申込証拠金	30,000	—
資本剰余金	47,550	80,100
利益剰余金	△267,895	△287,554
株主資本合計	△88,794	△73,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,781	10,677
その他の包括利益累計額合計	12,781	10,677
純資産合計	△76,013	△62,676
負債純資産合計	363,535	390,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	675,390	750,003
売上原価	468,284	498,502
売上総利益	207,106	251,501
販売費及び一般管理費	342,356	270,717
営業損失(△)	△135,250	△19,215
営業外収益		
受取利息	488	0
受取配当金	2	3
貸倒引当金戻入額	9,099	—
為替差益	—	2,120
作業くず売却益	5,099	5,382
その他	1,331	3,616
営業外収益合計	16,022	11,123
営業外費用		
支払利息	5,784	6,275
為替差損	6,381	—
その他	176	667
営業外費用合計	12,343	6,942
経常損失(△)	△131,571	△15,034
特別利益		
債務免除益	272	—
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	303	—
特別損失		
減損損失	15,308	—
違約金	2,691	—
賃貸借契約解約損	—	4,103
特別損失合計	18,000	4,103
税金等調整前当期純損失(△)	△149,268	△19,138
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,124
法人税等調整額	△774	△604
法人税等合計	470	519
当期純損失(△)	△149,738	△19,658
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△149,738	△19,658

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△149,738	△19,658
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,310	△2,103
その他の包括利益合計	6,310	△2,103
包括利益	△143,428	△21,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△143,428	△21,762
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	—	191,960	△478,075	△64,155
当期変動額					
新株の発行	47,550	30,000	47,550		125,100
資本金から剰余金への 振替	△167,959		167,959		—
欠損填補			△359,919	359,919	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△149,738	△149,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△120,409	30,000	△144,410	210,180	△24,638
当期末残高	101,550	30,000	47,550	△267,895	△88,794

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,470	6,470	△57,685
当期変動額			
新株の発行			125,100
資本金から剰余金への 振替			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△149,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,310	6,310	6,310
当期変動額合計	6,310	6,310	△18,328
当期末残高	12,781	12,781	△76,013

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,550	30,000	47,550	△267,895	△88,794
当期変動額					
新株の発行	32,550	△30,000	32,550	—	35,100
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△19,658	△19,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,550	△30,000	32,550	△19,658	15,441
当期末残高	134,100	—	80,100	△287,554	△73,353

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,781	12,781	△76,013
当期変動額			
新株の発行			35,100
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△19,658
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,103	△2,103	△2,103
当期変動額合計	△2,103	△2,103	13,337
当期末残高	10,677	10,677	△62,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△149,268	△19,138
減価償却費	32,504	20,367
減損損失	15,308	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,316	11,777
受取利息及び受取配当金	△491	△3
支払利息	5,784	6,275
賃貸借契約解約損	—	4,103
固定資産売却益	△31	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,128	△107,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,411	39,702
仕入債務の増減額(△は減少)	1,973	△13,968
為替差損	—	△2,132
その他	△23,030	7,983
小計	△166,105	△52,720
利息及び配当金の受取額	491	3
利息の支払額	△5,858	△5,430
法人税等の支払額	△5,125	△1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,598	△59,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,369	△6,418
有形固定資産の売却による収入	469	—
短期貸付けの回収による収入	—	4,287
短期貸付けによる支出	△5,730	—
長期貸付金の回収による収入	9,099	—
その他	△922	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,452	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,356	60,999
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,506	△39,346
株式の発行による収入	95,100	35,100
新株式申込証拠金の払込による収入	30,000	—
リース債務返済による支出	△7,900	△7,900
その他	△5,270	5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,066	54,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61	△6,898
現金及び現金同等物の期首残高	12,125	12,063
現金及び現金同等物の期末残高	12,063	5,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当連結会計年度においても、営業損失19,215千円、経常損失15,034千円、親会社株主に帰属する当期純損失19,658千円及び営業キャッシュ・フロー△59,574千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 当社が開設を支援した歯科医院に対し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおり、収益の改善を図ってまいります。
2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュフローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、前連結会計年度末で計上していた新株式申込証拠金30,000千円が資本金及び資本剰余金への振替により減少した一方で、第三者割当増資による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,550千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	△339.13円	△181.14円
1株当たり当期純損失金額(△)	△515.01円	△59.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△149,738	△19,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△149,738	△19,658
普通株式の期中平均株式数(株)	290,744	328,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 普通株式 27,000株 第3回新株予約権 普通株式 60,500株	—

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行する株式の種類及び数：普通株式 20,666株
2. 発行価額：1株につき1,500円
3. 発行総額：30,999,000円
 全て現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法により、金銭の払込みはございません。
4. 資本組入額：1株につき750円
5. 割当先：三木康弘 7,000株
 泊 健一 7,000株
 山本 治 6,666株
6. 払込期日：2019年4月5日
7. 資金の用途：運転資金